

静岡県議会 6 月定例会

*令和 6 年 6 月議会における質問から

5 月に行われた知事選後、初となる静岡県議会 6 月定例会において、質問に立たせていただきました。一つ前の定例会である 2 月議会の代表質問を行ったばかりですが、知事が代わり、年度も替わったことと、会派の前政調会長として、選挙中に訴えたことの重要な部分については、引き続き目を光らせていく必要があると感じていたことなどから、敢えてその役割を引き受けました。



1 浜松の県営野球場の問題はどうなるのか

(問) 県は、遠州灘海浜公園の基本計画素案の中で、野球場の規模・構造に

ついて、3 案の異なるタイプを示しており、そのまま基本計画として取りまとめる方針としている。

しかし、莫大な建設費と維持管理費、利用料金や需要見込み、周辺のまちづくりなど、まだまだ多くの課題が残されており、さらなる検討が必要と考えている。

特に、ドーム型を採用した場合、空調や照明などを含めた利用料金が高額になり、利用者の負担となる可能性もあることから、構造については引き続き慎重な検討が必要と考える。

知事は、この問題について、選挙中や就任記者会見などで「開放型ドームが現実的」と発言しているが、その真意は何か。

(R4算出)		
概算事業費	70億円	
年間維持管理費 (大規模改修費除く)	0.5億円	
静岡市営愛宕球場 (愛宕丘陵公園提供)		
(R4算出)		
概算事業費	100億円	
年間維持管理費 (大規模改修費除く)	0.7億円	
いわて盛岡ボールパーク (盛岡市提供)		
(R4算出)		
概算事業費	370億円	
年間維持管理費 (大規模改修費除く)	1.3億円	
札幌ドーム (札幌市提供)		

また、建設費について、素案では、22,000 人規模のドーム型とした場合、約 370 億円と試算しているが、これは 2 年以上前の試算であり、その後の建設資材や人件費の高騰により、1.5 倍以上、つまり、550 億円以上になる可能性が高いと聞いている。それについての現実的な対応策はあるのか。

(答) 私が選挙期間中から表明している開放型ドームについては、多目的ドーム型のコスト削減策として考えていたもので、様々なメリットがある一方で、デメリットもあると認識している。

主なメリットは、雨の影響をあまり受けず、幅広いイベントも開催可能なドーム球場案の中でも、自然の風が入り込むことで空調設備が不要となり、建設費・維持管理費のコスト削減や利用料金の低下が見込まれる。一方、主なデメリットは、密閉型に

比べ、開放部から光や音が漏れて周囲に影響することや、沿岸部特有の風等の影響が見込まれることだ。厳しい財政状況下において、今後もコスト高騰が続くと見込まれる中、不断のコスト削減努力が必要なのはもとより、国の補助金など既存の制度の活用に加え、PFI など民間のノウハウを最大限活用することにより、財政負担の軽減と平準化を実現させる。

それと合わせ、整備効果を最大限発揮させる全体的な利活用の構想に基づき、開放型ドームを含め、最適な野球場について検討していく。

(問) 今議会の建設委員会で、素案を基本計画とする方針について審査することになっているということだが、実態と大きくかけ離れた試算が前提では、責任ある審査はできないものとする。委員会までに、試算を修正する考えはあるのか。

(答) 概算事業費については、今後、最適案に絞り込む段階で最新のものを算出する予定である。

(意見) 都市公園に関する国の計画承認に関して言えば、今の段階で正確な建設費を示す必要がないことは理解しているが、素案で示されている3案のうち、最終案に絞られる理由を県民に理解してもらうためには、正確な事業費を示すことは必要不可欠だ。つまり、国の理解を得る以前に、県民の理解を得ることがより重要と考える。そのために、一刻も早く修正した事業費を示してもらいたい。



2 中山間地の防災対策

(問) 元日に発生した能登半島地震では、山間部を中心に土砂崩れが多数発生したため、主要道路が全面通行止となった結果、迂回路のない集落は孤立を余儀なくされ、また、通信手段の途絶や長期間の停電や断水など、ライフラインが寸断されたことで、過酷な避難生活を強いられている。
静岡県では、数多くの集落が川沿いに開けた狭い平坦地や緩やかな斜面等の山腹に点在している。
また、これらの集落は地盤が悪く、アクセス道路の幅も狭く、さらに、急峻な斜面が多いため落石や地滑りなどのリスクも高い上に、迂回路も限定されてしまう。
そのため、大規模な地震や風水害が発生した場合には、中山間地域では、山・崖崩れなどで道路が寸断され、多くの孤立集落が発生するものと予想され、能登半島地震のように過酷な避難生活が長期間に及び、ヘリコプターによる救出・救助活動や物資の緊急輸送が必要と考えられる。
こうした事態を想定し、いざという時に住民の生命・財産を守るためには、県と市町の連携を密にし、孤立集落発生を防ぐ事前の対策を講じておく必要がある。
これについて、県はどう取り組むか。

(答) 県は、毎年、市町と連携し、孤立予想集落のヘリスペースなどについて、現況調査を行っている。今回の能登半島地震では、改めて事前の対策の重要性が再認識されたことから、今年3月、賀茂地域において、これまでの調査項目に避難場所や備蓄食料の状況などを加えて、緊急点検を行った。
今後、この賀茂地域での調査結果や自衛隊などの応援部隊の意見を踏まえ、アクセス道路の危険箇所や迂回路等の確認、ヘリスペースの地形等の点検に加え、通信手段のバックアップ体制や資機材の備蓄状況などについて、市町と連携して調査を進めていく。
調査結果については、災害発生時に陸路・空路からの救出救助や、必要な生活物資等の支援を円滑・迅速に行うことができるよう、集落ごとに台帳として整理し、平常時から応援部隊とも共有していく。

(意見) 先日、珠洲市を視察した際に驚いたのは、発災から半年近く経ったにもかかわらず、軒並み倒壊した家屋がいまだに放置されていることだ。こうした事態の背景にあるのは、55%といわれる高い高齢化率と思われる。高齢者には、壊れた家を撤去する余力はなく、ましてや新しい家に建て替えようとする意欲もないためだ。この「被災者の高齢化」という課題は、今回の能登半島地震が我々に突きつけた新たな課題と言える。そして、これは県内の中山間地にも共通する問題だ。生活再建の点ばかりでなく、防災対策全般について、高齢化の視点から見直しを行っていただきたい。



このほか、「公共施設の総量削減に向けた取り組み」「大井川の堆積土砂対策」「大井川鐵道本線の全線復旧に向けた取り組み」についても質問いたしました。

みなさまのご意見ご要望をお寄せください。



河原崎きよし プロフィール

(略歴)
○昭和39年2月 島田市生まれ
○市内公立小中学校、藤枝東高校、早稲田大学政治経済学部を卒業
○大石千八代議士秘書を経て、平成9年4月島田市議会議員初当選
議長、監査委員等歴任
○平成27年4月 静岡県議会議員に初当選
○静岡県議会
令和2年度 文化観光委員長、令和3年度 総務委員長を歴任
○令和5年度 自由民主党静岡県支部連合会政務調査会長

(所属)
○日本防災士会地方議員連絡会副会長
○全国災害ボランティア議員連盟理事
○防災士 (日本防災士機構)・ふじのくに防災士
○ふじのくに災害ボランティアコーディネーター
○日本自治創造学会・構想日本会員
○志太榛原小笠地区綱引連盟会長
○志太榛原バスケットボール協会副会長
○島田市バスケットボール協会会長

連絡先

(事務所)
〒427-0053
静岡県島田市御飯屋町 8855-2
TEL : 0547-36-5700
FAX : 0547-36-5705
E-mail : kawarazaki@thn.ne.jp